

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年7月31日

東

上場会社名 株式会社Z020

上場取引所

コード番号 3092

URL <https://corp.zozo.com>

代表者(役職名) 代表取締役社長兼CEO(氏名) 澤田 宏太郎

問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長兼CFO(氏名) 柳澤 孝旨 (TEL) 043(213)5171

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITA		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	56,132	3.9	17,883	5.7	18,746	3.6	17,866	7.4	11,895	4.6
2026年3月期第1四半期	54,028	7.2	16,920	6.4	18,093	13.4	16,638	4.7	11,376	2.4

(注) 1 包括利益 2027年3月期第1四半期 12,333百万円(0.0%) 2026年3月期第1四半期 12,332百万円(9.3%)

2 調整後EBITA=営業利益+のれん等償却額(PPAによる取得原価配分後の各種償却費を含む)+M&A関連費用(仲介費用及びDD費用等)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	13.45	—
2026年3月期第1四半期	12.79	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	178,869	98,610	55.1
2026年3月期	198,260	106,789	53.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 98,610百万円 2026年3月期 106,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	19.00	—	20.00	39.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITA		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	241,900	5.9	74,400	7.3	77,900	7.2	74,400	7.4	49,700	3.7
										56.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社High Link 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	892,032,372株	2026年3月期	892,032,372株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	10,235,641株	2026年3月期	7,707,341株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	884,074,686株	2026年3月期1Q	889,204,909株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2026年7月31日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- ・四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準 (ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。) に準拠して作成しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	15
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の経営成績

[表1] 前年同期比

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	前年同期比
商品取扱高	159,263 (106.8%)	156,750 (100.0%)	△1.6%
商品取扱高 (その他商品取扱高除く)	149,100 (100.0%)	156,694 (100.0%)	5.1%
売上高	54,028 (36.2%)	56,132 (35.8%)	3.9%
売上総利益	50,765 (34.0%)	52,471 (33.5%)	3.4%
営業利益	16,920 (11.3%)	17,883 (11.4%)	5.7%
調整後EBITA(注)2	18,093 (12.1%)	18,746 (12.0%)	3.6%
経常利益	16,638 (11.2%)	17,866 (11.4%)	7.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,376 (7.6%)	11,895 (7.6%)	4.6%

(注) 1 () 内は商品取扱高 (その他商品取扱高除く) に対する割合です。

2 調整後EBITA=営業利益+のれん等償却額 (PPAによる取得原価配分後の各種償却費を含む) +M&A関連費用 (仲介費用及びDD費用等)

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」の運営を中心に事業を展開しております。2026年4月には中期経営計画を公表し、最終年度である2030年3月期において、「More Fashion」「Near Fashion」「Global」の3領域における事業拡大を通じ、調整後EBITA900億円の達成を目指しております。

当第1四半期連結累計期間における国内ファッション市場は、雇用・所得環境の改善を背景に底堅さを維持したものの、恒常的な物価上昇や気候変動、地政学リスク等を背景に、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

この状況下で当社グループは、More Fashion領域の中核であるZOZOTOWNにおいて、ユニークユーザー数拡大及びコンバージョンレートを向上を目指し、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに一層注力してまいりました。具体的には、セールイベント「ZOZOWEEK」の実施 (2026年5月14日～24日の11日間) ならびに夏の本セール (2026年6月17日～) 開始期間にはTVCMの放送及びWEB広告の投下により集客を強化する等、販売力の最大化に取り組みました。加えて、多様化するユーザーニーズに対応すべく、幅広いジャンルの新規ブランドの出店及びカテゴリー強化も進めてまいりました。また、購買の上流にアプローチする「似合う」を軸としたソリューションの提供を目指し、これまで培ってきた膨大なファッション関連データを活用したLINE公式アカウント「ZOZOの似合うコーデAI ラボくん」を、2026年4月27日に開設いたしました。AIによるコーディネート提案を通じて、日常の服選びをサポートするとともに、幅広いユーザーが利用するLINEを新たな顧客接点とすることで、ZOZOTOWNへの新規トラフィックの創出を期待しております。

同じくMore Fashion領域のLINEヤフーコマース (「Yahoo!ショッピング」と「Yahoo!オークション」の合算値) については、前連結会計年度までに獲得した顧客の定着に加え、モールを運営するLINEヤフー(株)による集客及び「本気のZOZO祭」 (2026年4月19日、同年5月30日、同年6月21日の3日間) 等の販促施策により、順調に売上を伸長させております。

Near Fashion領域では、2026年4月に香りの総合プラットフォーム「カラリア」を運営する(株)High Link (以下、High Link) を完全子会社化し、2026年5月より新たに連結の範囲に含めております。ZOZOTOWNの既存ユーザーへの送客等を通じたシナジー創出に取り組んでおります。

また、Global領域の主軸と位置付けるLYSTについては、引き続きグローバル市場における非連続な成長を目指しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における商品取扱高は156,750百万円（前年同期比1.6%減）、その他商品取扱高を除いた商品取扱高は156,694百万円（同5.1%増）となりました。商品取扱高については、全事業合計では前年同期比で減少しております。これは、2025年9月末をもってYahoo!ショッピングにおけるZOZOオプション契約ストア分の商品取扱高「その他」区分への計上を終了したことによるものです。

売上高は56,132百万円（同3.9%増）、売上総利益は52,471百万円（同3.4%増）となりました。売上総利益の商品取扱高（その他商品取扱高除く）に対する割合（粗利率）は33.5%となり、前年同期と比較して0.5ポイント低下いたしました。

売上高については、LYSTの連結対象期間が前年同期比で1ヶ月増加したことによる事業構成比の変化に加え、主にZOZOTOWNにおいて売上高から控除される値引きやポイント付与施策を強化したことが要因で、前年同期比の伸び率が商品取扱高（その他商品取扱高除く）の成長率を下回る水準となりました。LYSTは商品を掲載いただいている提携パートナーから成果報酬型の手数料を得る事業形態であり、受託販売やLINEヤフーコマースと比較して手数料率（対商品取扱高）が低い事業となります。粗利率低下の主な要因は、売上高について記載の内容と同様です。

販売費及び一般管理費は34,587百万円（前年同期比2.2%増）、商品取扱高（その他商品取扱高除く）に対する割合は22.1%と前年同期と比較して0.6ポイント低下しております。項目別の主な増減要因は以下のとおりです。なお、以下の対商品取扱高比は、各販管費項目を商品取扱高（その他商品取扱高除く）で除した結果となります。

・低下（改善）要因

- ① 配送効率改善の取り組みの結果、2025年10月より配送委託先との経済条件が改善されたことから、荷造運賃（対商品取扱高）が0.6ポイント低下。
- ② 物流拠点の作業効率の改善等により、物流関連費（対商品取扱高）が0.3ポイント低下。
- ③ 前年同期にLYSTの買収に伴う一過性費用を計上していた反動により、その他費用（対商品取扱高）が0.3ポイント低下。

・上昇（悪化）要因

- ① 既存物流拠点における出荷用マテハン機器の償却開始に伴い、減価償却費（対商品取扱高）が0.2ポイント上昇。
- ② LYSTの連結対象期間の増加及びHigh Linkの連結開始に伴い、のれん償却額（対商品取扱高）が0.2ポイント上昇。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の調整後EBITAは18,746百万円（前年同期比3.6%増）、調整後EBITAマージンは対商品取扱高（その他商品取扱高除く）比12.0%と前年同期と比較して0.1ポイント低下しております。また、営業利益は17,883百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益は17,866百万円（同7.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,895百万円（同4.6%増）となりました。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を以下のとおり示しております。

各事業別の業績は、以下のとおりです。

[表2] 事業別前年同期比

事業別	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZOTOWN事業	121,670	76.4	37,485	126,010	80.4	38,702	3.6	3.2
(買取・製造販売)	834	0.5	790	566	0.4	555	△32.1	△29.8
(受託販売)	116,237	73.0	32,266	120,384	76.8	33,225	3.6	3.0
(USED販売)	4,598	2.9	4,428	5,059	3.2	4,921	10.0	11.1
LINEヤフーコマース	17,606	11.1	5,398	18,952	12.1	5,877	7.6	8.9
LYST	7,562	4.7	1,017	10,083	6.4	1,388	33.3	36.4
BtoB事業	2,260	1.4	373	1,647	1.1	266	△27.1	△28.8
広告事業	—	—	2,907	—	—	2,976	—	2.4
その他除く 小計	149,100	93.6	47,181	156,694	100.0	49,211	5.1	4.3
その他	10,162	6.4	6,846	56	0.0	6,921	△99.4	1.1
合計	159,263	100.0	54,028	156,750	100.0	56,132	△1.6	3.9

① ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「買取・製造販売」「受託販売」「USED販売」の3つの事業形態で構成されております。「買取・製造販売」は当社グループが仕入れを行い、在庫リスクを負担し販売を行う事業形態になります。各ブランドからファッション商材を仕入れる形態と、MS（マルチサイズ）等、当社グループが商材を発注する形態（前連結会計年度をもって終了）がこちらに該当します。「受託販売」は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。「USED販売」は主に個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。新品商品購入促進のための付加価値サービスと位置付けております。

当社では、ZOZOTOWN事業を持続的に成長させていくためには「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」が重要なファクターであると認識しております。そのために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに取り組んでおります。

なお、ZOZOTOWN事業に係る主なKPIの推移は以下のとおりです。

(ショップ数等)

[表3] ショップ数、ブランド数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ZOZOTOWN出店ショップ数(注)1	1,681	1,686	1,712	1,710	1,714	—	—	—
内) 買取・製造販売	29	28	25	21	21	—	—	—
受託販売	1,652	1,658	1,687	1,689	1,693	—	—	—
ブランド数(注)1	9,208	9,215	11,193	11,247	11,548	—	—	—

(注) 1 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

当第1四半期連結会計期間に新規出店したショップ数は29ショップ（純増4ショップ）となりました。主な新規出店ショップは、(株)TOKYO BASEの新業態であるセレクトショップ「KEY TIMEZ」、サッカー日本代表オフィシャルグッズを販売するショップ「JFA STORE」、女性向けアパレルブランド「polaura」です。

(年間購入者数)

[表4] 年間購入者数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入者数(注)1、2、4	12,365,080	12,529,665	12,809,389	13,173,445	13,415,786	—	—	—
(前年同期比)	574,811	658,821	751,663	956,407	1,050,706	—	—	—
(前四半期比)	148,042	164,585	279,724	364,056	242,341	—	—	—
アクティブ会員数(注)1、3、4	11,587,777	11,803,843	12,119,711	12,479,312	12,716,094	—	—	—
(前年同期比)	668,092	775,139	907,719	1,075,921	1,128,317	—	—	—
(前四半期比)	184,386	216,066	315,868	359,601	236,782	—	—	—
ゲスト購入者数(注)1、4	777,303	725,822	689,678	694,133	699,692	—	—	—
(前年同期比)	△93,281	△116,318	△156,056	△119,514	△77,611	—	—	—
(前四半期比)	△36,344	△51,481	△36,144	4,455	5,559	—	—	—

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 年間購入者数は過去1年以内に1回以上購入したアクティブ会員数とゲスト購入者数の合計です。

3 アクティブ会員数は過去1年以内に1回以上購入した会員数になります。

4 「LINEヤフーコマース」「LYST」「BtoB事業」は含んでおりません。

当第1四半期連結会計期間において、アクティブ会員数が前年同期比及び前四半期比でそれぞれ増加したことにより、年間購入者数は増加いたしました。アクティブ会員数の増加は、前連結会計年度に新規獲得した会員の定着に加え、WEB広告及びZOZOTOWN内施策を通じた新規会員の獲得が順調に推移したことによるものです。特にWEB広告については、前年同期比で投下量を増やし集客強化を図ったことが、新規会員獲得を後押ししました。

(年間購入金額及び年間購入点数)

[表5] 年間購入金額、年間購入点数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入金額(全体) (注)1、2、3、4	42,861	42,404	41,771	41,323	40,900	—	—	—
(前年同期比)	△0.2%	△1.8%	△3.5%	△3.8%	△4.6%	—	—	—
(前四半期比)	△0.2%	△1.1%	△1.5%	△1.1%	△1.0%	—	—	—
年間購入点数(全体) (注)1、2、3	10.8	10.7	10.6	10.6	10.5	—	—	—
(前年同期比)	△1.0%	△2.1%	△3.2%	△2.9%	△3.0%	—	—	—
(前四半期比)	△0.4%	△0.7%	△1.1%	△0.7%	△0.6%	—	—	—

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 アクティブ会員1人当たりの指標となっております。

3 「LINEヤフーコマース」「LYST」「BtoB事業」は含んでおりません。

4 円単位となっております。

当第1四半期連結会計期間において、全体の年間購入金額及び年間購入点数は前年同期比及び前四半期比で減少いたしました。主な要因は、前連結会計年度から継続して新規会員の獲得が順調に推移したこと等により、全体に占める新規会員の割合が上昇したことです。ZOZOTOWNにおいては、会員歴が短い会員ほど年間購入金額及び年間購入点数が低い傾向にあります。

(平均商品単価等)

[表6] 平均商品単価、平均出荷単価、出荷件数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
平均商品単価 (注)1、2、3 (前年同期比)	3,744 1.2%	3,584 △1.2%	4,277 △2.1%	3,974 △1.6%	3,682 △1.7%	— —	— —	— —
平均出荷単価 (注)1、2、3 (前年同期比)	8,543 2.4%	8,183 △0.2%	9,328 △1.0%	8,864 △1.3%	8,506 △0.4%	— —	— —	— —
1注文あたり購入点数 (注)1、2 (前年同期比)	2.28 1.1%	2.28 1.1%	2.18 1.1%	2.23 0.3%	2.31 1.2%	— —	— —	— —
出荷件数(注)1、2 (前年同期比)	14,242,174 3.3%	13,924,003 3.4%	16,230,382 4.6%	14,620,850 9.2%	14,814,900 4.0%	— —	— —	— —

(注) 1 四半期会計期間の数値を使用しております。

2 「LINEヤフーコマース」「LYST」「BtoB事業」は含んでおりません。

3 円単位となっております。

当第1四半期連結会計期間において、新品商品の価格水準は前年同等で落ち着いております。一方で、セール販売比率及び平均値引き率が前年同期比で上昇したことに伴い、平均商品単価は減少いたしました。また、1万2千円以上の購入で送料無料となる送料無料施策の実施頻度を前年同期より高めたこと及び前述のセール販売比率の上昇に伴い、併売率も上昇し、1注文あたりの購入点数は増加しております。しかしながら、平均商品単価の減少影響が購入点数増加による効果を上回った結果、平均出荷単価は減少いたしました。

i. 買取・製造販売

当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は566百万円（前年同期比32.1%減）、商品取扱高に占める割合は0.4%（前年同期実績0.5%）となりました。売上高は555百万円（前年同期比29.8%減）となりました。2026年6月末現在、買取・製造販売のZOZOTOWN出店ショップは21ショップ（2026年3月末21ショップ）を運営しております。

ii. 受託販売

当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は120,384百万円（前年同期比3.6%増）、商品取扱高に占める割合は76.8%（前年同期実績73.0%）となりました。売上高（受託販売手数料）は33,225百万円（前年同期比3.0%増）となりました。2026年6月末現在、受託販売のZOZOTOWN出店ショップは1,693ショップ（2026年3月末1,689ショップ）を運営しております。

iii. USED販売

当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は5,059百万円（前年同期比10.0%増）、商品取扱高に占める割合は3.2%（前年同期実績2.9%）となりました。売上高は4,921百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

② LINEヤフーコマース

LINEヤフーコマースは、Yahoo!ショッピングとYahoo!オークションの合算値となります。LINEヤフー(株)が運営するオンラインショッピングモールYahoo!ショッピングへZOZOTOWNを出店、ならびに、2024年3月より同社が運営するネットオークションサービスYahoo!オークションへZOZOUSEDを出店しております。当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は18,952百万円（前年同期比7.6%増）、商品取扱高に占める割合は12.1%（前年同期実績11.1%）となりました。売上高（受託販売手数料）は5,877百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

③ LYST

LYSTは、ファッションショッピングプラットフォームLystに商品を掲載いただいている提携パートナーから成果報酬型の手数料を得る事業形態となります。当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は10,083百万円（前年同期比33.3%増）、商品取扱高に占める割合は6.4%（前年同期実績4.7%）となりました。売上高は1,388百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

④ BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営・物流業務を受託しております。当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は1,647百万円（前年同期比27.1%減）、商品取扱高に占める割合は1.1%（前年同期実績1.4%）となりました。売上高（受託販売手数料）は266百万円（前年同期比28.8%減）となりました。2026年6月末現在、受託サイト数は29サイト（2026年3月末29サイト）となっております。

⑤ 広告事業

広告事業は、主にZOZOTOWN及びWEAR by ZOZOのユーザーリーチ基盤を活用し、取引先ブランドをはじめとしたクライアント企業に広告枠を提供することで、広告収入を得る事業形態となります。当第1四半期連結累計期間の売上高は2,976百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

⑥ その他

その他商品取扱高には、Yahoo!ショッピングにおけるZOZOTOWN店を除いたファッションカテゴリーストアのうち、ZOZOオプション（当社提案をもとにYahoo!ショッピング内で実施する特集企画への参加等の営業支援の恩恵を受ける事が出来るサービス）の契約を結んだストアの流通総額（2025年9月末をもって計上終了）、ZOZOTOWNからオフライン店舗への送客をする仕組み「ZOZOMO」を経由した流通総額、米国で有料販売をしている「ZOZOSUIT」の流通総額及びHigh Linkの商品取扱高を計上しております。なお、High Linkの商品取扱高はPB商品及び小分け単品商品のオンライン販売分のみを計上しております。当第1四半期連結累計期間のその他商品取扱高は56百万円、商品取扱高に占める割合は0.0%（前年同期実績6.4%）となりました。その他売上高には、ZOZOTOWN事業に付随した事業の売上（送料収入、決済手数料収入等）の他、前述のその他商品取扱高に関連した売上及びHigh Linkのオンライン販売以外の事業に係る売上を計上しております。当第1四半期連結累計期間のその他売上高は6,921百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間	増減率
総資産	198,260	178,869	△9.8%
負債	91,470	80,258	△12.3%
純資産	106,789	98,610	△7.7%

(総資産)

総資産については、前連結会計年度末に比べ19,390百万円減少（前連結会計年度末比9.8%減）し、178,869百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ24,673百万円減少（同18.9%減）し、105,640百万円となりました。主な減少要因としては、現金及び預金の減少32,219百万円、売掛金の減少1,596百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ5,282百万円増加（同7.8%増）し、73,229百万円となりました。主な増加要因としては、有形固定資産の増加1,275百万円、のれんの増加4,197百万円などによるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ11,211百万円減少（前連結会計年度末比12.3%減）し、80,258百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ11,870百万円減少（同14.7%減）し、68,801百万円となりました。主な減少要因としては、受託販売預り金の減少2,449百万円、未払法人税等の減少6,504百万円、賞与引当金の減少2,241百万円などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ659百万円増加（同6.1%増）し、11,457百万円となりました。主な増加要因としては、退職給付に係る負債の増加186百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ8,179百万円減少（前連結会計年度末比7.7%減）し、98,610百万円となりました。主な増減要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加11,895百万円、剰余金の配当による減少17,686百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月30日に発表いたしました通期の連結業績予測数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,416	37,197
売掛金	53,348	51,751
商品	3,496	4,126
原材料及び貯蔵品	37	61
その他	4,014	12,504
流動資産合計	130,314	105,640
固定資産		
有形固定資産	26,930	28,206
無形固定資産		
のれん	21,812	26,009
その他	6,777	7,415
無形固定資産合計	28,589	33,424
投資その他の資産	12,425	11,597
固定資産合計	67,946	73,229
資産合計	198,260	178,869
負債の部		
流動負債		
買掛金	242	246
受託販売預り金	30,975	28,525
短期借入金	20,000	20,073
未払法人税等	11,596	5,092
賞与引当金	2,319	78
役員賞与引当金	62	28
関係会社清算損失引当金	0	0
事業整理損失引当金	224	225
その他	15,249	14,531
流動負債合計	80,672	68,801
固定負債		
退職給付に係る負債	5,151	5,337
資産除去債務	4,528	4,537
関係会社清算損失引当金	125	125
その他	993	1,457
固定負債合計	10,797	11,457
負債合計	91,470	80,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359	1,359
資本剰余金	1,328	1,343
利益剰余金	111,393	105,602
自己株式	△11,039	△13,881
株主資本合計	103,042	94,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	126
繰延ヘッジ損益	4	18
為替換算調整勘定	3,161	3,585
退職給付に係る調整累計額	464	455
その他の包括利益累計額合計	3,747	4,186
純資産合計	106,789	98,610
負債純資産合計	198,260	178,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	54,028	56,132
売上原価	3,262	3,660
売上総利益	50,765	52,471
販売費及び一般管理費	33,845	34,587
営業利益	16,920	17,883
営業外収益		
受取利息	0	11
受取賃借料	0	0
為替差益	—	10
業務支援料	1	1
リサイクル収入	11	11
補助金収入	—	10
ポイント失効益	43	64
その他	9	4
営業外収益合計	68	116
営業外費用		
支払利息	63	72
支払賃借料	0	0
支払手数料	—	0
為替差損	246	—
投資事業組合運用損	39	52
その他	—	7
営業外費用合計	350	133
経常利益	16,638	17,866
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	22
特別損失合計	0	22
税金等調整前四半期純利益	16,639	17,844
法人税、住民税及び事業税	4,256	4,829
法人税等調整額	1,006	1,120
法人税等合計	5,262	5,949
四半期純利益	11,376	11,895
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,376	11,895

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	11,376	11,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	10
繰延ヘッジ損益	△24	13
為替換算調整勘定	999	424
退職給付に係る調整額	△4	△9
その他の包括利益合計	956	438
四半期包括利益	12,332	12,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,332	12,333

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年6月16日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を実施しております。当第1四半期連結累計期間において自己株式2,841百万円を取得しております。

なお、自己株式の取得及び消却の詳細につきましては、「(重要な後発事象) (自己株式の取得及び自己株式の消却)」をご参照ください。

(セグメント情報等の注記)

当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,194百万円	1,520百万円
のれんの償却額	391百万円	760百万円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 株式取得による企業結合の主な理由

2017年に設立されたHigh Linkは、「香りで世界を彩る」をミッションに掲げる香りの総合プラットフォーム「カラリア」を運営しています。

ファッションと親和性が高い香水を中心にした事業を手掛けるHigh LinkをZOZOグループに迎えることで、当社グループはフレグランス市場への領域拡大を図るとともに、サブスクリプションサービスをはじめとする販売手法を取り入れ、ファッション周辺領域における事業展開を加速します。

(2) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 (株)High Link

事業の内容 香りの総合プラットフォーム「カラリア」を運営

(3) 企業結合日

2026年4月16日(みなし取得日 2026年4月30日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

(株)High Link

(6) 取得する株式数及び議決権比率

株式数 93,818株

議決権比率 100%

(7) 取得企業が決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したことによるものです。

(8) 契約締結日

2026年3月31日

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年5月1日から2026年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,950百万円
取得原価		4,950百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 41百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

4,632百万円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れる資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	643百万円
固定資産	617百万円
資産合計	1,261百万円
流動負債	387百万円
固定負債	556百万円
負債合計	943百万円

7. 取得原価の配分

当第1四半期連結累計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の消却)

当社は、2026年6月16日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、2023年10月31日に公表した「自己株式の取得も含めた総還元性向について、2024年3月期以降の5年平均で80%超を目指す」との還元方針を踏まえ、株式の流動性や株価動向等を勘案し、自己株式の取得を実施するとともに、取得した自己株式の全株式を消却するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

43,000,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.86%）

(3) 株式の取得価額の総額

30,000百万円（上限）

(4) 取得期間

2026年6月17日から2026年12月30日まで

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

(6) 当第1四半期連結累計期間の取得実績

取得した株式の総数 2,528,300株

取得価額の総額 2,841百万円

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の総数

上記2.により取得した自己株式の全株式

(3) 消却予定日

2027年1月29日

（注）消却する株式の総数は、自己株式の取得完了後に確定いたします。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月31日

株式会社 ZOTO
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 沼田 敦 士
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥田 久
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ZOTOの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。